

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
南大隅町	辺塚地区	令和3年12月1日	平成31年3月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	52ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	7ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	6ha
i うち後継者がいる農業者の耕作面積の合計	1ha
ii うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	5ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

辺塚地区の農業は、農業者の高齢化、後継者不足及び有害鳥獣被害に伴い、耕作放棄地の問題が懸念されている。
 担い手の機械の老朽化により、更新に対するコストの問題や、地理的問題から輸送、燃料等のコスト高が上げられる。また、品目ごとの農薬利用時期の違いから、ドラフト飛散が課題となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

辺塚地区における農地利用は、中山間地域にあり中心経営体が少ない状況である。中山間地域という不利な条件であることと、後継者不足に伴い受入を促進するような取組みは厳しいことから、現状維持を図りながら農地の維持管理を推進する。

辺塚地区における水田利用は、中心経営体に位置付けられている認定農業者及びその他の中心経営体により農地借入の集約を図り対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地を必要としない農家(経営転換農家・農業をリタイヤする農家)の農地は、規模拡大を目指す者(畜産農家等)に集約することにより規模拡大が図れる。
今後、耕種農家・畜産農家等の連携により、地域に適した作目の作付け推進(有畜農家への粗飼料供給・WCS)により、農業経営を維持出来る。
地域おこし協力隊と連携した、新規就農者の導入を推進し、亜熱帯果樹(パパイヤ等)を栽培することで、農地を維持していく一つの起爆剤として考える。

(参考) 中心経営体(別紙のとおり)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。